

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第82期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564 - 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564 - 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノクス大阪支店 (東大阪市水走三丁目5番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高(百万円)	106,735	119,572	129,617	125,289	104,309
経常利益(百万円)	2,434	2,348	2,440	1,787	937
当期純利益(百万円)	1,372	1,415	1,372	969	487
純資産額(百万円)	10,515	11,787	11,912	12,028	12,532
総資産額(百万円)	45,579	50,689	50,077	46,480	45,723
1株当たり純資産額(円)	477.76	535.65	551.73	557.22	580.69
1株当たり当期純利益(円)	61.83	64.32	62.89	44.89	22.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.1	23.3	23.8	25.9	27.4
自己資本利益率(%)	14.0	12.7	11.5	8.1	3.9
株価収益率(倍)	7.5	6.4	5.2	3.3	7.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,025	2,613	2,835	2,238	3,771
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	153	250	46	160	91
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,027	1,621	2,186	4,406	6,033
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	866	1,607	912	7,396	5,043
従業員数(人)	250	252	257	246	227

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高(百万円)	106,657	119,497	129,546	125,239	104,285
経常利益(百万円)	2,377	2,246	2,349	1,819	863
当期純利益(百万円)	1,329	1,324	1,306	1,009	418
資本金(百万円)	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
発行済株式総数(千株)	22,616	22,616	22,207	22,207	22,207
純資産額(百万円)	10,248	11,425	11,486	11,642	12,077
総資産額(百万円)	45,298	50,296	49,628	46,088	45,251
1株当たり純資産額(円)	465.23	518.75	531.56	538.89	559.07
1株当たり配当額(円)	10.00	12.00	12.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	59.81	60.13	59.77	46.70	19.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.6	22.7	23.1	25.3	26.7
自己資本利益率(%)	13.9	12.2	11.4	8.7	3.5
株価収益率(倍)	7.77	6.82	5.50	3.17	8.84
配当性向(%)	16.72	19.96	20.08	21.41	51.68
従業員数(人)	194	188	193	190	175

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

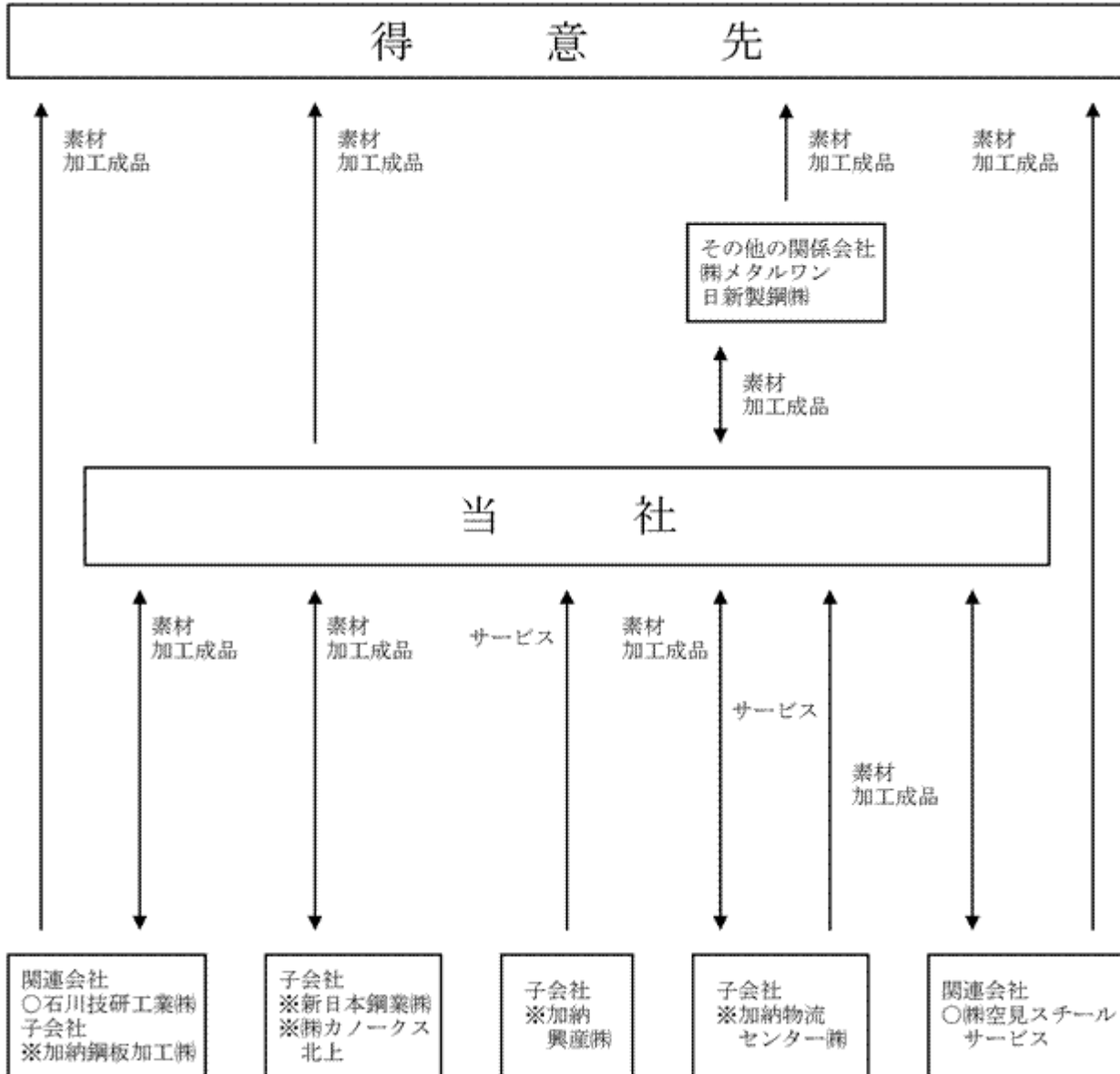
明治30年12月	加納小太郎、名古屋市西区塩町四丁目9番地に鉄鋼商を開業。
大正8年12月	合名会社加納商店（資本金2万円）を設立。
昭和23年1月	合名会社加納商店を株式会社加納商店に組織変更（資本金2百万円）。
昭和33年12月	商号を加納鉄鋼株式会社に変更。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	名古屋市港区空見町1番地の3に空見工場を完成。
昭和40年7月	空見工場を分離独立させ、加納鋼板工業株式会社として営業を開始。
昭和49年6月	新々商事株式会社を吸収合併。
昭和49年6月	新々商事株式会社との合併により子会社の新日本鋼業株式会社を引き継ぐ。
昭和62年6月	加納物流センター株式会社を設立。
平成元年7月	加納興産株式会社を設立。
平成3年4月	行徳コイルセンターを分離し、加納鋼板加工株式会社を設立。
平成3年10月	商号を株式会社カノークスに変更。
平成16年4月	加納鋼板工業株式会社を株式会社空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合。
平成16年12月	加納鋼板工業株式会社を清算。
平成18年4月	株式会社カノークス北上を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しており、事業区分としては単一セグメントであります。

なお、その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 加納鋼板加工(株)	千葉県 市川市	50百万円	鋼板剪断加工	100.0%	当社商品の剪断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 3名
新日本鋼業(株)	群馬県 太田市	50百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 3名
加納物流センター(株)	名古屋市 港区	30百万円	倉庫荷役 鋼管切断加工	100.0%	倉庫荷役及び当社商品の 切断加工 役員の兼任 2名
加納興産(株)	名古屋市 西区	30百万円	不動産管理 各種サービスの提供	100.0%	当社資産の維持・管理及び 車両の賃貸 役員の兼任 3名
(株)カノークス北上	岩手県 北上市	10百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 石川技研工業(株)	石川県 白山市	55百万円	ステンレスパイプ製 造	32.7%	ステンレス及び鋼管の販 売・仕入 役員の兼任 1名
(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300百万円	鋼板剪断加工	31.0%	商品の剪断加工及び資産 の賃貸 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) (株)メタルワン	東京都 港区	100,000 百万円	鉄鋼商社	被所有 40.8%	商品の仕入及び販売
日新製鋼(株)	東京都 千代田区	79,913 百万円	鉄鋼製造	被所有 15.9%	鋼材の仕入及び販売

(注) 日新製鋼(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門	従業員数(人)
鉄鋼販売部門	176
管理部門	51
合計	227

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
175	37.0	13.3	5,977

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年7月に結成され、平成22年3月31日現在における組合員数は102名であります。上部団体としては昭和54年1月「全国商社労働組合連合会」にオブザーバー会員として加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しております。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加によって景気の悪化も底を打ち、緩やかな回復を辿りました。しかしながら、依然として雇用や設備の過剰感が残り、世界的金融危機による混乱から抜け出したものの、先行きの不透明感を払拭できない状態で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましても、年度後半になり粗鋼生産や輸出量に回復の兆しが見られましたが、依然低迷から脱しておりません。

その結果、当連結会計年度のわが国粗鋼生産量は10年ぶりに1億トンを割って9,645万トンとなり、前年度比8.6%減と、2年連続の前年割れとなりました。

こうした状況下、当社グループでは平成20年4月に策定した第5次2カ年経営計画の途中ではありましたが、一昨年度後半からの急激な経営環境の悪化により、数値目標としての「経営計画」は凍結せざるを得ませんでした。そのような中において、営業担当者の一人一人の創意工夫によって、取引先のより高い満足をいただくことでシェアアップを図るよう取り組み、また新規優良顧客の開拓にも積極果敢に取り組んでまいりました。

また、管理面におきましては、階層別に社内及び社外セミナーへ参加させるなど社員教育に力を注ぐ一方、より厳格な内部統制の運用状況監査を実施し、社員育成、内部統制管理の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,043億9百万円と前年同期に比較して16.7%の減収、経常利益は9億37百万円と前年同期に比較して47.5%の減益となりました。また、当期純利益は前年同期に比較して49.7%減の4億87百万円で減益となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」のとおり単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載を省略しております。また、事業部門等の区分による記載も鉄鋼販売部門と管理部門の2部門のため、記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等による資金増加要因があったものの、売上債権の増加、短期借入金の返済等による資金減少要因が大きく、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ23億53百万円減少し、50億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億15百万円（前年同期比9億10百万円減少）、減価償却費1億59百万円、たな卸資産の減少42億90百万円、仕入債務の増加40億79百万円等による資金増加額が、売上債権の増加55億68百万円、法人税等の納付5億14百万円等による資金減少額を大きく上回り、37億71百万円の資金増加（前年同期比15億33百万円増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円等により、91百万円の資金減少（前年同期比69百万円支出が減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少58億円、配当金の支払による支出2億16百万円等により60億33百万円の資金減少（前期は44億6百万円の資金増加）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における鉄鋼販売部門の受注実績を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鉄鋼販売部門	107,606,838	90.7	20,465,774	119.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における鉄鋼販売部門の販売実績を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門名称	品種	金額	
		金額	前年同期比(%)
鉄鋼販売部門	鋼板	58,277,063	84.1
	鋼管	20,441,980	79.4
	糸鋼	1,370,921	44.5
	ステンレス等	23,736,238	89.3
	その他	483,087	79.2
	合計	104,309,289	83.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フタバ産業株式会社	12,809,604	10.2	14,673,943	14.1
株式会社三五	-	-	10,754,018	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は持ち直しの基調にあり、輸出もアジア経済の好調を背景に増加しておりますが、依然として予断を許さない情勢であります。

鉄鋼業界におきましても、需要は回復しつつあるとはいえ、原材料価格の上昇や新たな景気浮揚策が出されない状況下、引き続き内外の経済動向、鋼材需要動向等へ細心の注意を払っていく必要があります。

当社グループは、平成22年3月末日をもって第5次2ヵ年経営計画が終了したことに伴い、新しい経営指標を早急に策定し、現状に即した中長期的な経営計画の立案に現在着手しております。

変化に対応する経営戦略のもと、着実に利益を挙げうる体制を作ることが、当社グループの対処すべき課題であり、一層の経営の効率化、収益の向上、安定した経営基盤の確立を目指します。その基本理念として次のものが挙げられます。

#### 収益構造の改革

徹底した総コストの削減に全力を尽くす一方、営業面においては更なる新規・深耕営業の強化、提案型営業の推進、弾力的な仕入政策により拡販実行を図ります。また、関係会社の機能強化と連携の強化、低コスト構造維持のための全社的取り組み、低収益部署への組織見直し等により収益構造の改革を図ります。

#### 財務体質の改善・強化

更なる安定した経営基盤の確立と営業キャッシュ・フローの最大化を目指し、長期在庫を重点とした適正な在庫管理、立替資金の圧縮のため、取引条件の変更交渉、資産回転率の改善を図ります。また、獲得した資金を有効に活用し、財務体質の改善を図ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激且つ大幅に鋼材価格が変動した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要取引先について

当社グループの取引先は、自動車産業の割合が高く、国内に限られております。国内需要の減少や海外への生産シフトにより急激に国内の自動車生産台数が落ち込んだ場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、取引に当たり取引先の経営状態を厳格に審査し、必要に応じて保全措置を講じておりますが、全ての取引先に対して保全措置を講じている訳ではなく、主要取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 市場金利の変動による影響について

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末において132億円あり、そのうちの87億円を短期借入金で調達し、運転資金として使用しております。当連結会計年度において、有利子負債は前連結会計年度に比較して58億円減少しておりますが、今後、急激に金利が上昇した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億56百万円減少して、457億23百万円となりました。流動資産は10億79百万円減少の383億20百万円、固定資産は3億26百万円増加の73億77百万円となっております。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加60億60百万円等がありましたが、現金及び預金の減少23億10百万円、商品の減少42億90百万円、未収入金の減少5億57百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の減少2億24百万円がありましたが、無形固定資産の増加91百万円、投資有価証券の増加4億77百万円等によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して12億61百万円減少して、331億90百万円となりました。流動負債は4億90百万円増加の289億63百万円、固定負債は17億52百万円減少の42億27百万円となっております。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の返済58億円による減少がありましたが、支払手形及び買掛金の増加40億79百万円、1年内償還予定の社債への振替による増加20億円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、上述のとおり社債を1年内償還予定の社債へ振替えたことによる減少20億円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5億4百万円増加して、125億32百万円となりました。増加の主な要因は、当期純利益4億87百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加2億33百万円、配当金の支払いによる減少2億16百万円等であります。

当連結会計年度においては、有利子負債の圧縮を最優先として短期借入金58億円を返済しました。その結果、自己資本比率が前期比1.5ポイント上昇し、当社の基本理念である財務体質の改善、強化へつなげることができました。また、1株当たり純資産においては23円47銭増加しております。変化に対応した経営戦略を実現させていくために、更なる財務体質の強化が当社グループにおける課題であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して209億80百万円減少し、1,043億9百万円となりました。これは平均販売単価の下落とともに、売上数量も90千トン減少したことによるものであります。売上総利益は、販売単価下落の影響を受けて粗利益率が低下しており、13億4百万円減少の47億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、総コスト削減を目標として取り組んだ結果、前連結会計年度と比較して3億96百万円減少しております。これを控除した営業利益は9億7百万円減少し、10億30百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の1億50百万円の費用（純額）から92百万円の費用（純額）となりました。持分法による投資利益の計上、借入金の返済による支払利息の減少等によるものであります。

この結果、経常利益は8億49百万円減少の9億37百万円となりました。

特別損益は、1億22百万円の損失（純額）となり、この結果、当期純利益は4億87百万円と前連結会計年度と比較して4億81百万円減少し、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の44円89銭から22円58銭となりました。

当連結会計年度においては、平均販売単価の下落及び売上数量の減少により売上高は減少し、また、売上総利益率は前連結会計年度より低下しております。新規・深耕営業の推進とともに鋼材価格の客先への転嫁等への対応が当社グループにおける課題であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの増減分析は、1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、ソフトウェアを中心として159,619千円の設備投資を行いました。金額が少額なため記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
本社 （名古屋市区）	管理部門 販売部門	販売 その他設備	155,901	11,095	158,519 (1,065)	100,412	7,966	433,894	85
東京支社 （東京都中央区）	販売部門	販売設備	2,998	-	-	-	991	3,989	35
大阪支店 （大阪府東大阪市）	販売部門	販売設備	94,639	555	225,360 (1,984)	-	884	321,440	13
九州支店 （福岡県糟屋郡志免町）	販売部門	販売設備	21,892	775	480,253 (4,998)	-	790	503,711	15
支店・営業所 （全国2支店、5営業所）	販売部門	販売設備	55,776	3,605	77,517 (4,004)	-	1,054	137,954	27
空見センター （名古屋市区）	販売部門	販売設備	308,453	802	149,521 (5,653)	-	723	459,501	5
豊田センター （愛知県豊田市）	販売部門	物流・加工 設備	81,046	28,500	336,589 (7,517) [560]	-	1,937	448,073	12

（注）1．金額には消費税等は含んでおりません。

2．東京支社及び1支店、4営業所で事務所を賃借しております。年間の賃借料は、43,372千円であります。

3．豊田センターにて土地の一部を賃借しております。年間の賃借料は、1,836千円であり、土地の賃借面積については[ ]で外書きしております。

4．現在休止中の主要な設備はありません。

5．空見センター及び豊田センターの従業員数は提出会社の連結子会社である加納物流センター(株)の従業員数であります。

6．上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
豊田センター （愛知県豊田市）	販売部門	加工設備	16,992	4,248

7．上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	
(株)空見スチール サービス	加工設備	133,255	-	727,477 (27,507)	-	860,732

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
加納鋼板加工(株)	本社工場 (千葉県市川市)	販売部門	加工設備	45,622	20,583	394,956 (4,986)	-	6,013	467,176	14
新日本鋼業(株)	本社工場 (群馬県太田市)	販売部門	加工設備	112,938	17,060	111,215 (7,009)	-	222	241,436	13
(株)カノークス北上	本社工場 (岩手県北上市)	販売部門	加工設備	62,671	34,621	149,800 (10,765)	-	700	247,792	7

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 加納鋼板加工(株)及び新日本鋼業(株)の設備は、主に提出会社から賃借しているものであります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年11月30日 (注)	409,000	22,207,000	-	2,310	-	1,802

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	4	74	-	-	769	860	-
所有株式数 (単元)	-	2,462	27	14,299	-	-	5,304	22,092	115,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.14	0.12	64.73	-	-	24.01	100.00	-

(注) 自己株式604,779株は、「個人その他」に604単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しておりま  
す。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3の23の1	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3の4の1	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,067	4.81
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2の6の1	1,035	4.66
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3の14の12	531	2.39
加納光太郎	名古屋市西区	409	1.85
加納勝彦	名古屋市西区	364	1.64
株式会社中山製綱所	大阪市大正区船町1の1の66	262	1.18
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	229	1.03
株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	200	0.90
計	-	16,276	73.29

(注) 上記のほか、自己株式が604千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 604,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,429,000	21,429	同上
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,429	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1の1の12	604,000	-	604,000	2.72
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島 町1272の1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	663,000	-	663,000	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,130	481,144
当期間における取得自己株式	50	9,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	604,779	-	604,829	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当してまいります。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。以上の方針から、当期の配当金は、1株につき10円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	216,022	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	502	465	426	339	196
最低(円)	258	341	300	146	146

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	158	160	162	179	169	196
最低(円)	156	146	148	157	157	160

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

取締役・監査役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高田 三郎	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 日商岩井(株)入社 平成12年4月 同社鋼材貿易部長 平成15年1月 (株)メタルワン電機鋼材国際部 長 平成17年1月 同社執行役員ステンレス本部 長 平成19年1月 同社執行役員コーポレート担 当役員兼ステンレス本部長 平成20年4月 同社常務執行役員営業管掌兼 ステンレス本部長 平成21年10月 同社常務執行役員営業管掌 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	25
代表取締役 副社長	管理本部長	福田 幸一郎	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 日商岩井(株)入社 平成15年1月 (株)メタルワン営業戦略部PM Iタスクフォース シニアマ ネージャー 平成15年6月 当社常務取締役管理管掌兼管 理本部長 平成17年6月 当社専務取締役社長補佐、管理 管掌兼管理本部長 平成20年6月 当社専務取締役社長補佐兼管 理本部長 平成21年6月 当社取締役副社長管理本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長管理本 部長(現任)	(注)3	27
専務取締役	東京支社長	三浦 俊夫	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 日新製鋼(株)入社 平成15年6月 同社執行役員名古屋支社長 平成15年6月 当社監査役 平成17年6月 日新製鋼(株)執行役員日新鋼管 (株)代表取締役社長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京 支社長 平成21年6月 当社専務取締役東京支社長 (現任)	(注)3	20
常務取締役	九州支店長	三原 国洋	昭和23年9月9日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 九州支店長 平成13年6月 取締役九州支店長 平成15年6月 執行役員九州支店長 平成16年4月 執行役員名古屋本店長 平成16年6月 常務取締役名古屋本店長 平成19年6月 常務取締役営業管掌九州支 店長 平成20年6月 常務取締役社長補佐兼九州支 店長 平成22年6月 常務取締役九州支店長(現 任)	(注)3	22
取締役	管理本部経理 部長	島田 良栄	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年10月 管理本部経理部長 平成16年6月 執行役員管理本部経理部長 平成17年6月 取締役管理本部経理部長兼東 京支社管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理本部 経理部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	長谷川 德行	昭和27年 1月30日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 3月 東京支社自動車鋼材部長 平成17年 6月 執行役員東京支社副支社長 平成18年 6月 取締役営業本部副本部長 平成19年 6月 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	18
取締役	管理本部総務部長	河辺 道雄	昭和29年10月 7日生	昭和52年 3月 当社入社 平成18年10月 管理本部経理部次長(部長待遇) 平成19年10月 名古屋本店管理室長兼管理本部経理部次長(部長待遇) 平成21年 7月 理事管理本部経理部次長(部長待遇) 平成22年 4月 理事管理本部総務部長 平成22年 6月 取締役執行役員管理本部総務部長(現任)	(注) 3	10
取締役 (非常勤)		中村 美則	昭和24年11月23日生	昭和47年 4月 日商岩井(株)入社 平成15年 1月 (株)メタルワン名古屋支社長 平成16年 4月 九州製鋼(株)取締役副社長 平成17年 1月 同社代表取締役社長 平成19年 1月 (株)メタルワン執行役員薄板・自動車鋼材本部長 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 (株)メタルワン常務執行役員営業管掌兼薄板・自動車鋼材本部長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		藤田 雄司	昭和25年 2月10日生	昭和47年 4月 (株)東海銀行入行 平成11年 4月 同行マーケットオペレーション室長 平成13年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	11
監査役 (非常勤)		大戸 信幸	昭和23年 3月 5日生	昭和45年 3月 当社入社 平成12年10月 管理本部審査法務部長 平成19年 6月 常勤監査役 平成20年 6月 監査役(現任)	(注) 4	7
監査役 (非常勤)		宮楠 克久	昭和30年 9月 3日生	昭和55年 4月 日新製鋼(株)入社 平成17年 4月 同社執行役員周南製鋼所長 平成19年 4月 同社執行役員技術総括部長 平成20年 4月 同社執行役員商品開発部長 平成22年 4月 同社常務執行役員名古屋支社長(現任) 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						152

- (注) 1. 取締役中村美則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役藤田雄司及び監査役宮楠克久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で常務執行役員 島田良栄(管理本部経理部長)、同 長谷川德行(営業本部長)、同 片岡辰一(名古屋本店長)、執行役員 福田秀勝(東京支社副支社長)、同 河村真一郎(大阪支店長)、同 河辺道雄(管理本部総務部長)で構成されております。
- なお、島田良栄、長谷川德行及び河辺道雄は取締役を兼任しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として内野秀幸(内野税理士事務所、佐世保重工業株式会社常勤監査役)を選任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の運営や活動は、株主をはじめ取引先、従業員、地域住民、金融機関等の多くの利害関係者（ステークホルダー）によって成り立っているという認識のもと、「健全かつ効率的な企業経営を可能にする経営システム」を構築するために、また、不健全、非効率的な企業経営を排除するための監視・監督システムも併せて構築する必要性を勘案し、以下の企業統治体制を採用しております。

#### 企業統治の体制の概要

##### イ．取締役・取締役会及び執行役員制度

迅速かつ的確な意思決定と業務執行及び監督機能の強化を図るべく執行役員制度を導入し、取締役の員数を必要最低限にしております。取締役会は定例会議の他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

##### ロ．経営会議の設置

会社経営の総合的執行方針及び重要な経営政策事項並びに重要な投資案件などについては、取締役会に付議する以前に経営会議（常勤取締役、常勤監査役で構成）を開催し、十分な審議を行っております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条に基づき、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を定めております。また、社長直轄の組織である監査室による内部監査を実施し、監査結果を社長その他役員に報告しております。

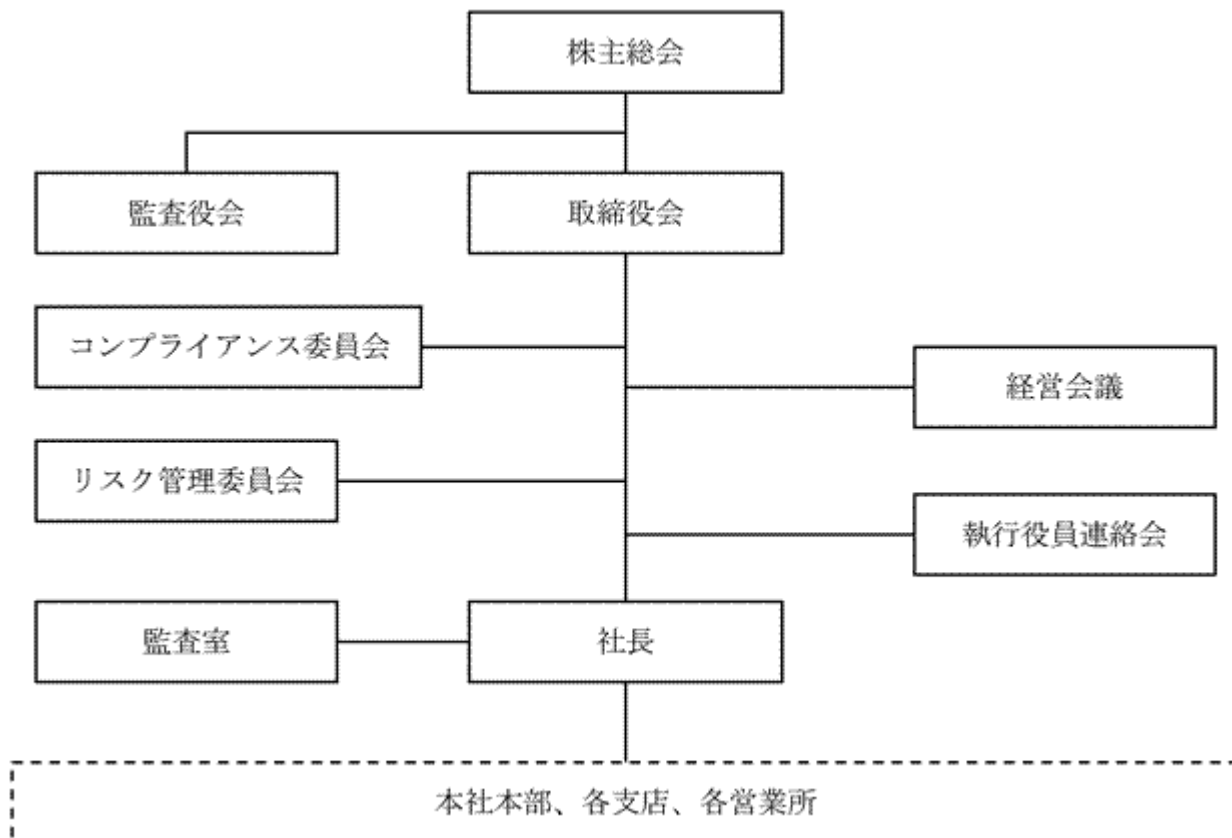
##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

会社経営上の危険を防止するための対応策及び重大な危険が発生し又は予見される際に迅速かつ的確に対応するためリスク管理委員会を置き、「リスク管理規程」等の規程に沿った社内手続きを通じてリスク管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、役職員が法令や定款及び社会通念に沿った行動を行うよう「カノークスグループ行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスに関する定期的な研修を行い周知徹底に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する現況、問題点を把握し必要に応じて方針、指示を出すようにしております。なお、コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別にコンプライアンス委員会事務局への直接報告及び社外弁護士宛内部通報窓口を設けております。

##### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役（非常勤）1名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室長1名と室員6名から構成される監査室が担当しており、社長直轄の組織となっております。また、すべての室員は管理部門にて会計等に関する実務経験を有しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各店に対し内部監査課が業務監査、会計監査を、内部統制運用評価課が内部統制の状況について監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評するとともに、監査報告会にて社長、常勤監査役及び経営者、関係部署の各部長へ報告しております。また、外部監査人である有限責任監査法人トーマツに対しても社内監査報告書を提出しております。

改善勧告事項がある場合には被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室及び関係部署は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は月次の取締役会及び経営会議、執行役員連絡会などの重要な会議にも出席し、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中村美則は株式会社メタルワンの常務執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数の39.45%を所有する筆頭株主であり、鋼板、鋼管の仕入及び販売の取引があります。同氏は当社と同業種に勤務し、鉄鋼業界に精通しかつ鉄鋼に関する知識が豊富であるとともに、経営の客観性、中立性に高い見識を持っております。当社の経営全般に対し助言・提言を行っております。

社外監査役（常勤監査役）藤田雄司は株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身であり、深い経理・財務知識を持ち、また社会・経済動向に対する高い見識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役宮楠克久は日新製鋼株式会社の常務執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数の15.38%を所有する第2位株主であり、鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入の取引があります。同氏は鉄鋼メーカーに勤務し、鉄鋼業界について豊富な経験と知識を有しております。当社の社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものとし、選任をいたしました。

なお、上記以外に当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,491	148,491	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	-	-	-	1
社外役員	12,912	12,912	-	-	-	1

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
20,142	2	支社長及び経理部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会で決められた限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

報酬等は、取締役については役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額を、監査役については監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 2,453,522千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	1,021,407	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
(株)三和ホールディングス	1,228,352	383,245	同上
三井物産(株)	80,000	125,680	同上
(株)三菱フィナンシャルグループ	176,500	86,485	同上
富士重工業(株)	140,277	67,894	同上
(株)今仙電機製作所	55,000	65,120	同上
(株)愛知銀行	7,727	58,416	同上
大同メタル工業(株)	130,000	44,720	同上
日本発条(株)	37,950	32,561	同上
(株)第三銀行	109,815	28,991	同上
新家工業(株)	206,305	26,819	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	23,905	同上
大和ハウス工業(株)	22,057	23,271	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝、石倉平五の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等9名及びその他5名であります。業務を執行した公認会計士の継続関与年数は、水野信勝は3年、石倉平五は5年であります。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

#### 取締役の定数等に関する定款の定め

##### イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

##### ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

#### 八．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

具体的な監査報酬の決定方針はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、主に監査法人等が主催する研修会等への参加、経理情報に関する書籍の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,396,908	5,086,844
受取手形及び売掛金	20,083,481	26,143,837
商品	11,316,997	7,026,673
繰延税金資産	111,899	111,676
前払費用	52,812	33,547
その他	580,470	25,652
貸倒引当金	142,616	107,379
流動資産合計	39,399,955	38,320,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,240,964	1,117,370
機械装置及び運搬具（純額）	142,218	138,362
土地	4 3,133,985	4 3,041,317
その他（純額）	25,981	21,535
有形固定資産合計	1 4,543,149	1 4,318,585
無形固定資産		
ソフトウェア	20,599	11,634
リース資産	-	100,412
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	60,970	152,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,042,147	2, 3 2,519,802
長期貸付金	33,748	-
長期前払費用	5,167	11,232
その他	467,142	490,446
貸倒引当金	101,713	114,977
投資その他の資産合計	2,446,492	2,906,504
固定資産合計	7,050,612	7,377,507
繰延資産		
社債発行費	30,006	25,276
繰延資産合計	30,006	25,276
資産合計	46,480,574	45,723,636

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,379,166	17,458,886
短期借入金	<sup>3</sup> 14,500,000	<sup>3</sup> 8,700,000
1年内償還予定の社債	-	2,000,000
リース債務	-	24,501
未払法人税等	202,974	69,980
未払費用	32,725	31,014
賞与引当金	172,215	174,464
その他	185,575	504,547
流動負債合計	28,472,658	28,963,393
固定負債		
社債	3,500,000	1,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	-	81,277
繰延税金負債	533,178	632,121
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 753,658	<sup>4</sup> 753,658
その他	193,019	260,318
固定負債合計	5,979,856	4,227,375
負債合計	34,452,515	33,190,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	7,506,955	7,383,357
自己株式	185,350	185,831
株主資本合計	11,434,204	11,310,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,091	605,980
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 221,763	<sup>4</sup> 616,759
評価・換算差額等合計	593,854	1,222,740
純資産合計	12,028,059	12,532,867
負債純資産合計	46,480,574	45,723,636

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	125,289,742	104,309,289
売上原価	<sup>1</sup> 119,261,712	<sup>1</sup> 99,585,656
売上総利益	6,028,030	4,723,632
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,089,929	<sup>2</sup> 3,693,051
営業利益	1,938,101	1,030,581
営業外収益		
受取利息	3,461	3,569
受取配当金	73,226	27,462
仕入割引	85,432	43,046
受取賃貸料	52,692	56,052
持分法による投資利益	-	29,377
雑収入	18,273	26,673
営業外収益合計	233,085	186,182
営業外費用		
支払利息	196,760	162,965
売上割引	65,180	51,544
賃貸収入原価	26,621	31,568
持分法による投資損失	28,862	-
雑損失	66,096	32,860
営業外費用合計	383,522	278,938
経常利益	1,787,664	937,825
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,263	<sup>3</sup> 1,019
貸倒引当金戻入額	-	20,729
特別利益合計	1,263	21,748
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 111
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,237	<sup>5</sup> 581
投資有価証券評価損	36,023	-
減損損失	2,958	<sup>6</sup> 131,583
ゴルフ会員権評価損	-	11,311
退職給付費用	22,270	240
特別損失合計	62,490	143,828
税金等調整前当期純利益	1,726,437	815,745
法人税、住民税及び事業税	698,743	387,884
法人税等調整額	58,502	59,591
法人税等合計	757,245	328,292
当期純利益	969,191	487,452

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,000	2,310,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,802,600	1,802,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,797,245	7,506,955
当期変動額		
剰余金の配当	259,318	216,053
当期純利益	969,191	487,452
自己株式の処分	163	-
土地再評価差額金の取崩	-	394,996
当期変動額合計	709,710	123,597
当期末残高	7,506,955	7,383,357
<b>自己株式</b>		
前期末残高	184,449	185,350
当期変動額		
自己株式の取得	1,385	481
自己株式の処分	484	-
当期変動額合計	900	481
当期末残高	185,350	185,831
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,725,395	11,434,204
当期変動額		
剰余金の配当	259,318	216,053
当期純利益	969,191	487,452
自己株式の取得	1,385	481
自己株式の処分	321	-
土地再評価差額金の取崩	-	394,996
当期変動額合計	708,809	124,078
当期末残高	11,434,204	11,310,126

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	965,021	372,091
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,930	233,889
<b>当期変動額合計</b>	592,930	233,889
<b>当期末残高</b>	372,091	605,980
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	221,763	221,763
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	-	394,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	-	394,996
<b>当期末残高</b>	221,763	616,759
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,186,785	593,854
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	-	394,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,930	233,889
<b>当期変動額合計</b>	592,930	628,885
<b>当期末残高</b>	593,854	1,222,740
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,912,180	12,028,059
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	259,318	216,053
当期純利益	969,191	487,452
自己株式の取得	1,385	481
自己株式の処分	321	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,930	233,889
<b>当期変動額合計</b>	115,879	504,807
<b>当期末残高</b>	12,028,059	12,532,867

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,726,437	815,745
減価償却費	156,836	159,407
減損損失	2,958	131,583
社債発行費償却	3,101	4,729
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,720	21,972
前払年金費用の増減額（ は増加）	81,628	2,308
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,072	2,248
受取利息及び受取配当金	76,687	31,032
支払利息	196,760	162,965
持分法による投資損益（ は益）	28,862	29,377
固定資産売却損益（ は益）	1,263	907
固定資産除却損	1,237	581
投資有価証券評価損益（ は益）	36,023	-
ゴルフ会員権評価損	-	11,311
売上債権の増減額（ は増加）	11,678,795	5,568,627
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,594,701	4,290,324
仕入債務の増減額（ は減少）	7,605,911	4,079,719
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,475	350,126
その他の資産の増減額（ は増加）	40,478	23,516
その他の負債の増減額（ は減少）	3,697	62,775
小計	3,423,211	4,398,395
利息及び配当金の受取額	77,767	31,572
利息の支払額	189,617	144,472
法人税等の支払額	1,073,011	514,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238,350	3,771,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	153,372	45,655
有形固定資産の売却による収入	4,775	4,058
無形固定資産の取得による支出	12,915	-
投資有価証券の取得による支出	6,796	56,171
長期貸付けによる支出	1,000	6,800
長期貸付金の回収による収入	5,806	10,087
その他	2,816	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,686	91,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,700,000	5,800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
社債の発行による収入	1,466,893	-
社債の償還による支出	1,500,000	-
リース債務の返済による支出	-	16,349
自己株式の増減額（ は増加）	1,063	481
配当金の支払額	259,213	216,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,406,617	6,033,153
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,484,281	2,353,064
現金及び現金同等物の期首残高	912,627	7,396,908
現金及び現金同等物の期末残高	7,396,908	5,043,844

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 加納鋼板加工(株)、新日本鋼業(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)、(株)カノークス北上</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当なし。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115,917千円減少しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(210,678千円)は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(208,369千円)は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益の影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度は30,131千円)は資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債及び固定負債の「リース債務」は、それぞれ118千円、200千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,204,267千円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 290,978千円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 771,387千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,900,000千円</p> <p>4.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 912,280千円</p> <p>5.当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 差引計 2,000,000</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,315,793千円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 321,049千円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 928,463千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,900,000千円</p> <p>4.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 372,165千円 (賃貸等不動産に係る差額 69,212千円を含みます。)</p> <p>5.当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 差引計 2,000,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115,917千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,342,912千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,148,507</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,674</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,320</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,342,912千円	給料手当	1,148,507	賞与引当金繰入額	161,317	減価償却費	98,297	退職給付費用	68,674	貸倒引当金繰入額	38,320	機械装置及び運搬具	1,263千円	建物及び構築物	31千円	機械装置及び運搬具	147	その他	1,058	計	1,237	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">105,965千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,293,273千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,006,219</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160,383</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,814</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,279</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業店所を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業用資産のうち、営業損益が継続してマイナス又はマイナス見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(131,583千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物38,915千円、土地92,667千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	運賃諸掛	1,293,273千円	給料手当	1,006,219	賞与引当金繰入額	160,383	減価償却費	102,814	退職給付費用	44,279	機械装置及び運搬具	1,019千円	機械装置及び運搬具	111千円	工具器具及び備品	426千円	その他	154	計	581	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	事業用資産	建物及び構築物、土地
運賃諸掛	1,342,912千円																																																
給料手当	1,148,507																																																
賞与引当金繰入額	161,317																																																
減価償却費	98,297																																																
退職給付費用	68,674																																																
貸倒引当金繰入額	38,320																																																
機械装置及び運搬具	1,263千円																																																
建物及び構築物	31千円																																																
機械装置及び運搬具	147																																																
その他	1,058																																																
計	1,237																																																
運賃諸掛	1,293,273千円																																																
給料手当	1,006,219																																																
賞与引当金繰入額	160,383																																																
減価償却費	102,814																																																
退職給付費用	44,279																																																
機械装置及び運搬具	1,019千円																																																
機械装置及び運搬具	111千円																																																
工具器具及び備品	426千円																																																
その他	154																																																
計	581																																																
場所	用途	種類																																															
大阪府東大阪市	事業用資産	建物及び構築物、土地																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	-	-	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	616,584	6,137	1,598	621,123

(注) 1. 自己株式数の増加6,137株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少1,598株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,318	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,053	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,207,000	-	-	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	621,123	3,130	-	624,253

（注）自己株式数の増加3,130株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,053	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,022	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,396,908千円	現金及び預金勘定 5,086,844千円
現金及び現金同等物 7,396,908千円	預入期間が3か月を超える定期預金 43,000千円
	現金及び現金同等物 5,043,844千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	405,720	319,614	86,106	機械装置及び運搬具	405,720	377,574	28,146																				
その他 (工具、器具備品)	99,976	97,917	2,058	その他 (工具、器具備品)	7,266	6,660	605																				
ソフトウェア	81,600	81,600	-	合計	412,986	384,234	28,751																				
合計	587,296	499,131	88,164																								
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,164</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,629</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	59,413千円	1年超	28,751	合計	88,164	支払リース料	71,629千円	減価償却費相当額	71,629	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,751</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,413</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	28,751千円	1年超	-	合計	28,751	支払リース料	59,413千円	減価償却費相当額	59,413
1年内	59,413千円																										
1年超	28,751																										
合計	88,164																										
支払リース料	71,629千円																										
減価償却費相当額	71,629																										
1年内	28,751千円																										
1年超	-																										
合計	28,751																										
支払リース料	59,413千円																										
減価償却費相当額	59,413																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用及び調達は社内規定に基づいて実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債(原則として7年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を見直しております。

借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクについては、当社グループはヘッジ取引等を行っておりません。これは、設備投資等による資金調達が比較的少なく、変動金利による支払利息の変動リスクの影響が小さいためであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。



	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,086,844	5,086,844	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,143,837	26,143,837	-
(3) 投資有価証券	2,158,727	2,158,727	-
資産計	33,389,409	33,389,409	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,458,886	17,458,886	-
(2) 短期借入金	8,700,000	8,700,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	2,000,000	2,008,217	8,217
(4) リース債務(流動負債)	24,501	24,271	230
(5) 未払法人税等	69,980	69,980	-
(6) 社債	1,500,000	1,518,324	18,324
(7) 長期借入金	1,000,000	1,027,075	27,075
(8) リース債務(固定負債)	81,277	78,861	2,416
負債計	30,834,645	30,885,616	50,971

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務(流動負債)、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	361,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,086,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,143,837	-	-	-
合計	31,230,682	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	916,481	1,582,568	666,086
小計	916,481	1,582,568	666,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	169,283	128,575	40,708
小計	169,283	128,575	40,708
合計	1,085,765	1,711,143	625,377

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31,593千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、下記の基準に基づいております。

その他有価証券の減損処理の基準について

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判断し、以下の基準で減損処理を実施しております。

下落率50%以上 ...短期的に株価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。

下落率30%~50%...過去の時価の推移、信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,026

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	2,026,406	990,203	1,036,203
小計	2,026,406	990,203	1,036,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	132,321	151,733	19,412
小計	132,321	151,733	19,412
合計	2,158,727	1,141,936	1,016,790

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 361,074千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社は平成21年12月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	545,045	526,543
(2) 年金資産額(千円)	90,505	106,692
(3) 退職給付信託における年金資産額(千円)	462,235	539,947
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(千円)	7,694	120,096
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	202,983	88,272
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)(千円)	210,678	208,369
(7) 前払年金費用(千円)	210,678	208,369
(8) 退職給付引当金(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	90,944	44,520
(1) 勤務費用(千円)	81,176	37,077
(2) 利息費用(千円)	11,214	9,740
(3) 期待運用収益(千円)	435	397
(4) 信託期待運用収益(千円)	10,227	7,245
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,053	5,104
(6) 特別割増退職金(千円)	22,270	240

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による定額法により翌連結 会計年度から費用処理して おります。)	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による定額法により翌連結 会計年度から費用処理して おります。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,586</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,538</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,775</td></tr> <tr><td>未払健保厚生保険料</td><td style="text-align: right;">8,087</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,396</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,967</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,125</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">358,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">679,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">257,729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">297,665</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">127,651</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,653</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">753,658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,432,666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,174,937</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	68,586	退職給付引当金	104,538	未払事業所税	4,879	未払事業税	17,775	未払健保厚生保険料	8,087	貸倒引当金	92,396	長期未払金	7,967	投資有価証券評価損	9,125	土地再評価差額金	358,027	その他	8,415	繰延税金資産小計	679,798	評価性引当額	422,069	繰延税金資産合計	257,729	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	297,665	退職給付信託設定益	127,651	その他有価証券評価差額金	253,653	土地再評価差額金	753,658	その他	38	繰延税金負債合計	1,432,666	繰延税金負債の純額	1,174,937	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	持分法による投資損失	0.7	評価性引当額の増減	0.5	住民税均等割	1.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,910</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,350</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>未払健保厚生保険料</td><td style="text-align: right;">8,709</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75,674</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,125</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">197,816</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">554,366</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">252,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">302,361</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">282,721</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">127,651</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">412,410</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">753,658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,576,463</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,274,102</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>平成21年12月28日付で「名古屋市市民税減税条例」が公布され、また平成22年3月31日に同条例が一部改正されました。これにより平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り、名古屋市における法人市民税が減額されることになりました。</p> <p>そのため、翌連結会計年度の法定実効税率を従前の40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が1,883千円減少しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	69,910	退職給付引当金	105,350	未払事業税等	14,013	未払金	5,393	未払健保厚生保険料	8,709	貸倒引当金	75,674	投資有価証券評価損	9,125	土地再評価差額金	197,816	減損損失	52,817	その他	15,555	繰延税金資産小計	554,366	評価性引当額	252,004	繰延税金資産合計	302,361	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	282,721	退職給付信託設定益	127,651	その他有価証券評価差額金	412,410	土地再評価差額金	753,658	その他	22	繰延税金負債合計	1,576,463	繰延税金負債の純額	1,274,102
繰延税金資産																																																																																																											
賞与引当金	68,586																																																																																																										
退職給付引当金	104,538																																																																																																										
未払事業所税	4,879																																																																																																										
未払事業税	17,775																																																																																																										
未払健保厚生保険料	8,087																																																																																																										
貸倒引当金	92,396																																																																																																										
長期未払金	7,967																																																																																																										
投資有価証券評価損	9,125																																																																																																										
土地再評価差額金	358,027																																																																																																										
その他	8,415																																																																																																										
繰延税金資産小計	679,798																																																																																																										
評価性引当額	422,069																																																																																																										
繰延税金資産合計	257,729																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
買換資産圧縮積立金	297,665																																																																																																										
退職給付信託設定益	127,651																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	253,653																																																																																																										
土地再評価差額金	753,658																																																																																																										
その他	38																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,432,666																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,174,937																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																										
持分法による投資損失	0.7																																																																																																										
評価性引当額の増減	0.5																																																																																																										
住民税均等割	1.0																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
賞与引当金	69,910																																																																																																										
退職給付引当金	105,350																																																																																																										
未払事業税等	14,013																																																																																																										
未払金	5,393																																																																																																										
未払健保厚生保険料	8,709																																																																																																										
貸倒引当金	75,674																																																																																																										
投資有価証券評価損	9,125																																																																																																										
土地再評価差額金	197,816																																																																																																										
減損損失	52,817																																																																																																										
その他	15,555																																																																																																										
繰延税金資産小計	554,366																																																																																																										
評価性引当額	252,004																																																																																																										
繰延税金資産合計	302,361																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
買換資産圧縮積立金	282,721																																																																																																										
退職給付信託設定益	127,651																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	412,410																																																																																																										
土地再評価差額金	753,658																																																																																																										
その他	22																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,576,463																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,274,102																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,315千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,009,000	22,426	986,573	1,115,950

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社ならびに子会社は、国内市場において鉄鋼の販売及びそれらに付帯する加工・サービスを提供しており、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 40.8%	商品の仕入 役員の兼任	鋼材、鋼管 の仕入	4,618,491	買掛金	921,830
その他の 関係会社	日新製鋼(株)	東京都 千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 15.9%	鋼材の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	39,780,228	買掛金	5,646,784

（注）1． 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2． 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材及び鋼管の仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300	鋼板剪断 加工	(所有) 直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	43,100	-	-

（注）1． 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2． 取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、賃貸借契約に基づき支払を受けております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 40.8%	商品の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	3,230,412	買掛金	1,092,693
その他の 関係会社	日新製鋼(株)	東京都 千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 15.9%	鋼材の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	30,671,041	買掛金	8,002,449

（注）1． 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2． 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300	鋼板剪断 加工	(所有) 直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	43,363	-	-

（注）1． 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2． 取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、賃貸借契約に基づき支払を受けております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	557.22円	1株当たり純資産額	580.69円
1株当たり当期純利益金額	44.89円	1株当たり当期純利益金額	22.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額	12,028,059千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計金額	12,532,867千円
普通株式に係る期末の純資産額	12,028,059千円	普通株式に係る期末の純資産額	12,532,867千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,585,877株	1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,582,747株
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	969,191千円	連結損益計算書上の当期純利益	487,452千円
普通株式に係る当期純利益	969,191千円	普通株式に係る当期純利益	487,452千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	21,588,071株	普通株式の期中平均株式数	21,583,409株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回 無担保社債	平成年月日 17.12.30	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.14	なし	平成年月日 22.12.30
当社	第5回 無担保社債	平成年月日 18.3.30	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	6ヶ月TIBOR+ 0.15	なし	平成年月日 23.3.22
当社	第6回 無担保社債	平成年月日 20.5.20	500,000	500,000	1.56	なし	平成年月日 27.5.20
当社	第7回 無担保社債	平成年月日 20.9.22	1,000,000	1,000,000	6ヶ月TIBOR+ 0.10	なし	平成年月日 27.9.18
合計	-	-	3,500,000	3,500,000 (2,000,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,500,000	8,700,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	118	24,501	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	1,000,000	1.60	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200	81,277	-	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,500,319	9,805,778	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	1,000,000	-
リース債務	24,501	24,335	24,330	8,110

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	22,526,123	26,002,534	27,683,337	28,097,293
税金等調整前四半期純 損益金額(千円)	105,038	246,976	327,304	346,501
四半期純損益金額 (千円)	78,302	157,081	193,724	214,948
1株当たり四半期純損 益金額(円)	3.63	7.28	8.98	9.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,124,480	4,761,313
受取手形	6,020,619	7,709,637
売掛金	14,061,968	18,434,053
商品	11,318,436	7,028,891
前払費用	51,125	32,230
繰延税金資産	106,127	99,922
未収入金	553,754	5,187
その他	34,784	37,678
貸倒引当金	142,644	107,402
流動資産合計	39,128,652	38,001,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,128,590	3,095,693
減価償却累計額	2,021,019	2,097,970
建物(純額)	1,107,570	997,723
構築物	411,193	409,888
減価償却累計額	343,797	353,616
構築物(純額)	67,396	56,271
機械及び装置	605,614	625,264
減価償却累計額	552,752	565,387
機械及び装置(純額)	52,862	59,877
車両運搬具	16,724	24,881
減価償却累計額	7,014	12,630
車両運搬具(純額)	9,710	12,250
工具、器具及び備品	112,842	109,320
減価償却累計額	94,146	94,604
工具、器具及び備品(純額)	18,696	14,715
土地	<sup>3</sup> 3,133,985	<sup>3</sup> 3,041,317
有形固定資産合計	4,390,219	4,182,155
無形固定資産		
借地権	40,370	40,370
施設利用権	0	0
ソフトウェア	20,599	11,634
リース資産	-	100,412
無形固定資産合計	60,970	152,417
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,751,169	<sup>1</sup> 2,198,753
関係会社株式	254,769	254,769
従業員に対する長期貸付金	33,748	30,131
関係会社長期貸付金	68,500	50,500
固定化営業債権	98,466	108,445
長期前払費用	5,167	11,232
その他	368,549	351,736
貸倒引当金	101,809	115,033
投資その他の資産合計	2,478,561	2,890,535

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	6,929,752	7,225,107
繰延資産		
社債発行費	30,006	25,276
繰延資産合計	30,006	25,276
資産合計	46,088,411	45,251,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>2</sup> 1,605,978	<sup>2</sup> 1,864,988
買掛金	<sup>2</sup> 11,792,881	<sup>2</sup> 15,623,363
短期借入金	<sup>1</sup> 14,500,000	<sup>1</sup> 8,700,000
1年内償還予定の社債	-	2,000,000
リース債務	118	24,501
未払金	148,556	180,058
未払費用	30,266	28,742
未払法人税等	201,997	54,292
未払事業所税	8,362	-
前受金	500	500
預り金	17,153	17,353
賞与引当金	159,943	159,173
その他	-	294,407
流動負債合計	28,465,757	28,947,381
固定負債		
社債	3,500,000	1,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	200	81,277
繰延税金負債	533,139	632,098
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 753,658	<sup>3</sup> 753,658
その他	192,819	260,318
固定負債合計	5,979,817	4,227,353
負債合計	34,445,575	33,174,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	436,223	414,697
別途積立金	5,070,000	5,770,000
繰越利益剰余金	1,541,195	669,876
利益剰余金合計	7,118,982	6,926,137
自己株式	182,234	182,715
株主資本合計	11,049,347	10,856,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,724	604,380
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 221,763	<sup>3</sup> 616,759

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計	593,488	1,221,140
純資産合計	11,642,835	12,077,161
負債純資産合計	46,088,411	45,251,896

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	125,239,967	104,285,818
売上原価		
商品期首たな卸高	8,725,188	11,318,436
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 121,805,597	<sup>2</sup> 95,299,045
合計	130,530,785	106,617,482
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 11,318,436	<sup>1</sup> 7,028,891
商品売上原価	119,212,349	99,588,590
売上総利益	6,027,618	4,697,228
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,344,392	-
貸倒引当金繰入額	38,348	-
賞与引当金繰入額	159,943	-
役員報酬	171,896	-
給料及び手当	1,116,686	-
福利厚生費	261,295	-
賃借料	147,355	-
減価償却費	93,595	-
業務委託費	157,141	-
事業所税	33,162	-
退職給付費用	68,674	-
その他	505,126	-
販売費及び一般管理費合計	4,097,620	<sup>3</sup> 3,717,603
営業利益	1,929,998	979,624
営業外収益		
受取利息	5,294	4,899
受取配当金	74,306	28,002
仕入割引	85,432	43,046
受取賃貸料	86,878	87,976
雑収入	17,358	23,697
営業外収益合計	<sup>4</sup> 269,269	<sup>4</sup> 187,622
営業外費用		
支払利息	160,414	130,620
社債利息	39,510	35,239
売上割引	65,180	51,544
賃貸収入原価	48,193	53,083
雑損失	66,064	32,808
営業外費用合計	379,363	303,296
経常利益	1,819,905	863,950

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	20,774
固定資産売却益	-	5 26
特別利益合計	-	20,800
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 1,144	6 531
投資有価証券評価損	36,091	-
減損損失	2,958	7 131,583
ゴルフ会員権評価損	-	11,311
退職給付費用	22,270	240
特別損失合計	62,464	143,666
税引前当期純利益	1,757,440	741,084
法人税、住民税及び事業税	695,473	376,472
法人税等調整額	52,921	53,592
法人税等合計	748,395	322,879
当期純利益	1,009,045	418,204



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,000	2,310,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,802,600	1,802,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	71,564	71,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,564	71,564
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	458,240	436,223
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	22,017	21,526
当期変動額合計	22,017	21,526
当期末残高	436,223	414,697
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,070,000	5,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期変動額合計	1,000,000	700,000
当期末残高	5,070,000	5,770,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,769,614	1,541,195
当期変動額		
剰余金の配当	259,318	216,053
買換資産圧縮積立金の取崩	22,017	21,526
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期純利益	1,009,045	418,204
自己株式の処分	163	-
土地再評価差額金の取崩	-	394,996
当期変動額合計	228,418	871,319
当期末残高	1,541,195	669,876
<b>自己株式</b>		
前期末残高	181,333	182,234
当期変動額		
自己株式の取得	1,385	481
自己株式の処分	484	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	900	481
当期末残高	182,234	182,715
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,300,684	11,049,347
当期変動額		
剰余金の配当	259,318	216,053
当期純利益	1,009,045	418,204
自己株式の取得	1,385	481
自己株式の処分	321	-
土地再評価差額金の取崩	-	394,996
当期変動額合計	748,663	193,326
当期末残高	11,049,347	10,856,021
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	964,526	371,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,801	232,655
当期変動額合計	592,801	232,655
当期末残高	371,724	604,380
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	221,763	221,763
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	394,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	394,996
当期末残高	221,763	616,759
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,186,289	593,488
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	394,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,801	232,655
当期変動額合計	592,801	627,652
当期末残高	593,488	1,221,140
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,486,974	11,642,835
当期変動額		
剰余金の配当	259,318	216,053
当期純利益	1,009,045	418,204
自己株式の取得	1,385	481
自己株式の処分	321	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,801	232,655
当期変動額合計	155,861	434,326
当期末残高	11,642,835	12,077,161

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115,917千円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を発生した翌事業年度より費用処理しております。 また、当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(210,678千円)は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を発生した翌事業年度より費用処理しております。 また、当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(208,369千円)は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益の影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」(当期末残高は8,362千円)は負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費を費目ごとに区分掲記しておりましたが、損益計算書の明瞭性を高めるため、当期より一括掲記して表示することにしました。 なお、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>771,387千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,874,367千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>912,280千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	771,387千円	上記に対応する債務		短期借入金	4,900,000千円	支払手形及び買掛金	6,874,367千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	912,280千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引計	2,000,000	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>928,463千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>9,462,944千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>372,165千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	928,463千円	上記に対応する債務		短期借入金	2,900,000千円	支払手形及び買掛金	9,462,944千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	372,165千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引計	2,000,000
投資有価証券	771,387千円																																				
上記に対応する債務																																					
短期借入金	4,900,000千円																																				
支払手形及び買掛金	6,874,367千円																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	912,280千円																																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																				
借入実行残高	-																																				
差引計	2,000,000																																				
投資有価証券	928,463千円																																				
上記に対応する債務																																					
短期借入金	2,900,000千円																																				
支払手形及び買掛金	9,462,944千円																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	372,165千円																																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																				
借入実行残高	-																																				
差引計	2,000,000																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115,917千円</p> <p>2. 関係会社からの仕入高46,799,438千円が含まれております。</p> <p>4. 営業外収益のうち、関係会社との取引による不動産賃貸料が77,287千円あり、営業外収益の10 / 100を超えております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144</td> </tr> </table>	構築物	31千円	機械及び装置	147	工具、器具及び備品	849	その他	116	計	1,144	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">105,965千円</p> <p>2. 関係会社からの仕入高36,312,009千円が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,296,465千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">992,735</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,173</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">232,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,279</td> </tr> </table> <p>4. 営業外収益のうち、関係会社との取引による不動産賃貸料が75,287千円含まれております。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業店所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産のうち、営業損益が継続してマイナス又はマイナス見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（131,583千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物37,609千円、構築物1,305千円、土地92,667千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	運賃諸掛	1,296,465千円	給料手当	992,735	賞与引当金繰入額	159,173	福利厚生費	232,784	減価償却費	100,140	退職給付費用	44,279	車両運搬具	26千円	工具、器具及び備品	377千円	その他	154	計	531	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	事業用資産	建物、構築物、土地
構築物	31千円																																				
機械及び装置	147																																				
工具、器具及び備品	849																																				
その他	116																																				
計	1,144																																				
運賃諸掛	1,296,465千円																																				
給料手当	992,735																																				
賞与引当金繰入額	159,173																																				
福利厚生費	232,784																																				
減価償却費	100,140																																				
退職給付費用	44,279																																				
車両運搬具	26千円																																				
工具、器具及び備品	377千円																																				
その他	154																																				
計	531																																				
場所	用途	種類																																			
大阪府東大阪市	事業用資産	建物、構築物、土地																																			

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日 )

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 ( 株 ) ( 注 )	597,110	6,137	1,598	601,649

( 注 ) 1. 自己株式数の増加6,137株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少1,598株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 ( 自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日 )

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	601,649	3,130	-	604,779

(注) 自己株式数の増加3,130株は、単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	405,720	319,614	86,106	機械及び装置	405,720	377,574	28,146																				
工具、器具及び備品	99,976	97,917	2,058	工具、器具及び備品	7,266	6,660	605																				
ソフトウェア	81,600	81,600	-	合計	412,986	384,234	28,751																				
合計	587,296	499,131	88,164																								
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,164</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,629千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	59,413千円	1年超	28,751	合計	88,164	支払リース料	71,629千円	減価償却費相当額	71,629千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,751</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,413千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	28,751千円	1年超	-	合計	28,751	支払リース料	59,413千円	減価償却費相当額	59,413千円
1年内	59,413千円																										
1年超	28,751																										
合計	88,164																										
支払リース料	71,629千円																										
減価償却費相当額	71,629千円																										
1年内	28,751千円																										
1年超	-																										
合計	28,751																										
支払リース料	59,413千円																										
減価償却費相当額	59,413千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式143,769千円、関連会社株式111,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,538</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,356</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> <tr><td>未払健保厚生保険料</td><td style="text-align: right;">7,631</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,407</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,967</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,125</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">358,027</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">672,871</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">420,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">127,651</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">297,665</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,653</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">753,658</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,432,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,180,670</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	358	賞与引当金	64,872	退職給付引当金	104,538	未払事業税	18,356	未払事業所税	3,391	未払健保厚生保険料	7,631	貸倒引当金	92,407	長期未払金	7,967	投資有価証券評価損	9,125	土地再評価差額金	358,027	電話加入権評価損	4,872	その他	1,321	繰延税金資産小計	672,871	評価性引当額	420,914	繰延税金資産合計	251,957	繰延税金負債		退職給付信託設定益	127,651	買換資産圧縮積立金	297,665	その他有価証券評価差額金	253,653	土地再評価差額金	753,658	繰延税金負債合計	1,432,627	繰延税金負債の純額	1,180,670	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,892</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,350</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11,080</td></tr> <tr><td>未払健保厚生保険料</td><td style="text-align: right;">7,955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75,683</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,125</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">197,816</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">542,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">252,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">290,606</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">127,651</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">282,721</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">412,410</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">753,658</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,576,441</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,285,834</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	63,892	退職給付引当金	105,350	未払事業税等	11,080	未払健保厚生保険料	7,955	貸倒引当金	75,683	未払金	5,393	投資有価証券評価損	9,125	土地再評価差額金	197,816	減損損失	52,817	その他	13,495	繰延税金資産小計	542,611	評価性引当額	252,004	繰延税金資産合計	290,606	繰延税金負債		退職給付信託設定益	127,651	買換資産圧縮積立金	282,721	その他有価証券評価差額金	412,410	土地再評価差額金	753,658	繰延税金負債合計	1,576,441	繰延税金負債の純額	1,285,834
繰延税金資産																																																																																									
一括償却資産	358																																																																																								
賞与引当金	64,872																																																																																								
退職給付引当金	104,538																																																																																								
未払事業税	18,356																																																																																								
未払事業所税	3,391																																																																																								
未払健保厚生保険料	7,631																																																																																								
貸倒引当金	92,407																																																																																								
長期未払金	7,967																																																																																								
投資有価証券評価損	9,125																																																																																								
土地再評価差額金	358,027																																																																																								
電話加入権評価損	4,872																																																																																								
その他	1,321																																																																																								
繰延税金資産小計	672,871																																																																																								
評価性引当額	420,914																																																																																								
繰延税金資産合計	251,957																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
退職給付信託設定益	127,651																																																																																								
買換資産圧縮積立金	297,665																																																																																								
その他有価証券評価差額金	253,653																																																																																								
土地再評価差額金	753,658																																																																																								
繰延税金負債合計	1,432,627																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,180,670																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	63,892																																																																																								
退職給付引当金	105,350																																																																																								
未払事業税等	11,080																																																																																								
未払健保厚生保険料	7,955																																																																																								
貸倒引当金	75,683																																																																																								
未払金	5,393																																																																																								
投資有価証券評価損	9,125																																																																																								
土地再評価差額金	197,816																																																																																								
減損損失	52,817																																																																																								
その他	13,495																																																																																								
繰延税金資産小計	542,611																																																																																								
評価性引当額	252,004																																																																																								
繰延税金資産合計	290,606																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
退職給付信託設定益	127,651																																																																																								
買換資産圧縮積立金	282,721																																																																																								
その他有価証券評価差額金	412,410																																																																																								
土地再評価差額金	753,658																																																																																								
繰延税金負債合計	1,576,441																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,285,834																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の増減	1.1	住民税均等割	2.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																								
評価性引当額の増減	1.1																																																																																								
住民税均等割	2.0																																																																																								
その他	0.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																								
	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>平成21年12月28日付で「名古屋市市民税減税条例」が公布され、また平成22年3月31日に同条例が一部改正されました。これにより平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り、名古屋市における法人市民税が減額されることになりました。</p> <p>そのため、翌事業年度の法定実効税率を従前の40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が1,883千円減少しております。</p>																																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	538.89円	1株当たり純資産額	559.07円
1株当たり当期純利益金額	46.70円	1株当たり当期純利益金額	19.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計金額	11,642,835千円	貸借対照表の純資産の部の合計金額	12,077,161千円
普通株式に係る期末の純資産額	11,642,835千円	普通株式に係る期末の純資産額	12,077,161千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,605,351株	1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,602,221株
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,009,045千円	損益計算書上の当期純利益	418,204千円
普通株式に係る当期純利益	1,009,045千円	普通株式に係る当期純利益	418,204千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	21,607,545株	普通株式の期中平均株式数	21,602,883株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	272,739	1,021,407
三和ホールディングス(株)	1,228,352	383,245		
三井物産(株)	80,000	125,680		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	176,500	86,485		
富士重工業(株)	140,277	67,894		
(株)今仙電機製作所	55,000	65,120		
(株)愛知銀行	7,727	58,416		
大同メタル工業(株)	130,000	44,720		
日本発条(株)	37,950	32,561		
(株)第三銀行	109,815	28,991		
その他30銘柄	749,353	284,232		
	計	2,987,713	2,198,753	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,095,693	2,097,970	76,950	997,723
構築物	-	-	-	409,888	353,616	9,818	56,271
機械及び装置	-	-	-	625,264	565,387	12,635	59,877
車両運搬具	-	-	-	24,881	12,630	5,686	12,250
工具、器具及び備品	-	-	-	109,320	94,604	6,080	14,715
土地	-	-	-	3,041,317	-	-	3,041,317
有形固定資産計	-	-	-	7,306,364	3,124,209	111,171	4,182,155
無形固定資産							
借地権	-	-	-	40,370	-	-	40,370
施設利用権	-	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	82,694	71,060	8,965	11,634
リース資産	-	-	-	115,860	15,448	15,448	100,412
無形固定資産計	-	-	-	238,925	86,508	24,413	152,417
長期前払費用	19,869	10,070	15,012	14,926	3,694	1,833	11,232
繰延資産							
社債発行費	33,108	-	-	33,108	7,831	4,729	25,276
繰延資産計	33,108	-	-	33,108	7,831	4,729	25,276

- (注) 1. 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	244,453	128,276	3,497	146,797	222,435
賞与引当金	159,943	159,173	159,943	-	159,173

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳  
洗替によるもの 142,787千円、回収によるもの 4,010千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,114
預金	
当座預金	2,355,093
普通預金	2,308,809
外貨預金	28,087
定期預金	43,000
その他	208
小計	4,735,199
計	4,761,313

(注) その他の預金の内訳

株式買取支払預託金 62千円、配当金支払預託金 145千円

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ産業(株)	1,160,500
日本管財センター(株)	407,728
東宏工業(株)	389,153
マルヤス工業(株)	193,980
東亜工業(株)	183,341
その他	5,374,933
計	7,709,637

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,009,096
5月	2,075,188
6月	2,104,715
7月	1,218,514
8月以降	302,123
計	7,709,637

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三五	3,300,363
フタバ産業(株)	1,475,047
三和シャッター工業(株)	1,129,967
テクノエイト(株)	1,120,005
カルソニックカンセイ(株)	1,020,052
その他	10,388,616
計	18,434,053

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $C \div (A + B) \times 100$	滞留期間(日) $(A + D) \div 2$ B $\div$ 365
14,061,968	109,746,484	105,374,399	18,434,053	85.11	54.04

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

二．棚卸資産  
商品

品目	金額(千円)
熱延鋼板	1,016,527
冷延鋼板	790,552
表面処理鋼板	2,576,287
構造用鋼管	417,506
配管用鋼管	162,054
ステンレス等	2,042,174
条鋼	22,542
鉄鋼製品	1,247
計	7,028,891

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)岡島パイプ製作所	448,494
富士機鋼(株)	175,805
石川技研工業(株)	154,212
共英建材工業(株)	110,341
大和鋼管工業(株)	95,073
その他	881,061
計	1,864,988

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	497,553
5月	455,725
6月	488,665
7月	380,760
8月以降	42,285
計	1,864,988

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日新製鋼(株)	8,002,449
(株)メタルワン	1,092,693
日鉄鋼管(株)	502,948
(株)中山製鋼所	393,039
J F E スチール(株)	350,339
その他	5,281,892
計	15,623,363



八．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,900,000
(株)愛知銀行	1,300,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)名古屋銀行	800,000
(株)中京銀行	700,000
(株)第三銀行	700,000
(株)滋賀銀行	600,000
(株)百五銀行	600,000
(株)三井住友銀行	300,000
計	8,700,000

二．1年内償還予定の社債 2,000,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

社債 1,500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.canox.co.jp">http://www.canox.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日に東海財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日に東海財務局長に提出。

（第82期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日に東海財務局長に提出。

（第82期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日に東海財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成22年3月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年3月30日東海財務局長に提出。

平成22年3月29日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ること求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノークスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カノークスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ること求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノークスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カノークスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。